後期近代の黎明期における少年犯罪の減少
——社会緊張理論と文化学習理論の視点から——

土井隆義
筑波大学

（要旨）
日本の少年犯罪の摘発件数は、2003年から減少を続けている。分母に少年人口を置いても、それは同様である。本論考は、この現象に寄与していると考えられる要因のうち、統制側の摘発態度の変化の可能性については保留し、少年側の心性の変化の可能性から説明を試みたものである。
犯罪社会学において、逸脱主体の動機形成に着目した犯罪原因論には、伝統的に大きく2つの流れがある。1つは社会緊張理論であり、もう1つは文化学習理論である。そこで本論考は、この両者の視点から現在の日本を観察し、それらの理論が自明の前提としていた社会状況が、いまや見られなくなっていることを明らかにした。
逸脱行動は、社会緊張がもたらすアノミーに晒されることによってノーマルな日常世界から押し出され、逸脱文化への関与とその学習によって逸脱的下位世界へと引き込まれることで促進される。そうだとすれば、社会的緊張の弛緩し、また逸脱文化も衰退してしまう。それだけ逸脱行動への促進力が削がれることになる。それが現在の日本の状況である。
現在、そのような状況が見られるのは、すでに日本が前期近代の段階を終え、後期近代の黎明期を迎えているからである。それでは、この時代の特徴の一つといえる再編み込みへの心性から派生した新たな宿命主義が、この現象をさらに背後から促進している。犯罪の多くは不満のあらわれであり、不満の多くは希望の裏返しである。

キーワード：アノミー、フラット化、宿命主義

1 本論考の分析視角
わが国の少年犯罪（犯罪少年＋触法少年）の摘発件数は、2003年から減少を続けている（図1）。少子化の影響を考慮に入れて、分母に少年人口も置いても、それは同様である（図2）。本論考は、この現象に寄与していると考えられる要因のうち、統制側の摘発態度の変化の可能性についてはひとまず保留し、少年側の心性の変化の可能性から説明を試みようとするものである。
少年刑法犯の過半数を占めるのは窃盗犯であり、その半数は万引き犯である。また放置自転車の乗り団など占有離脱物横領も、全体の約2割を占める。周知のように、これらの財産犯は統制側の摘発方針の変化の影響を大きく受けやすい。したがって、刑法犯の増減を分析する場合には、統制要因についての考察を抜きに考察を進めることはできない。しかし今回、統制要因についての考察をひとまず保留できると判断したのは、刑法犯のなかで比較的その影響が少ないと考えられる粗暴犯（図3）や強盗犯（図4）においても、さらに
図1 少年刑法犯の推移（実数）

図2 少年刑法犯の推移（少年10万人当たり）

図3 少年粗暴犯の推移（少年10万人当たり）

図4 少年強盗犯の推移（少年10万人当たり）

図5 少年殺人犯の推移（少年10万人当たり）

はその影響がほとんどないと考えられる殺人犯（図5）においても、同様に減少傾向が見られるからである。

ちなみに、1990年代後半に粗暴犯や強盗犯が増加した背景には、河合幹雄（2005）が指摘するように、統制側の摘発方針に大きな変化があったといわれる。しかしそその後、その方針がまた以前と同様の状態に戻ったとはいえないので、それらの摘発件数は激減している。この事実は、やはり少年の側に大きな変化があったことを物語るものだといえる。

今号の特集の目的は、2003年以降の刑法犯の認知件数および検挙人員の減少について考察することにある。それに対して、本論がとくに少年犯

罹に限定して考察を行なうのは、刑法犯全体の減少率よりも少年犯の減少率のほうが激しいからである。少年人口の減少分を考慮に入れていないた
図6 刑法犯総検挙人員に占める少年の割合（2000年～2009年）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>少年の割合(%)</td>
<td>42.7</td>
<td>42.6</td>
<td>40.8</td>
<td>38.0</td>
<td>34.7</td>
<td>32.0</td>
<td>29.4</td>
<td>28.2</td>
<td>26.8</td>
<td>27.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：警察庁『平成21年中における少年の補導及び保護の概要』

図7 保護観察新受人員の構成比の推移（成人・少年）

図8 生活に満足している人の割合

め、実質的な相対比については留保が必要だが、それでも刑法犯総検挙人員に占める少年の割合は減少していることから（図6）、あるいは保護観察新受人員に占める少年の割合も減少していることから（図7）、そのことは推察される。

犯罪率の減少に寄与していると考えられる社会要因は、おそらく成人よりも少年に対して強く作用している。たとえば、生活満足度が高くなれば、それだけ社会的緊張が弱まる傾向が見られ、また逸脱文化に触れる機会も減少するだろう。したがって、それだけ犯罪率も減少すると考えられる。そこで、1973年と2008年の生活満足度を比較すると、その上昇幅は若年層ほど大きいことが分かる（図8）、おそらくこの差異が、成人の刑法犯よりも少年の刑法犯の減少幅を大きくしているのである。

犯罪社会学において、逸脱主体の動機形成に着目した犯罪原因論には、伝統的に大きく2つの流れがある。1つは、R・マートン（Merton 1957）のアノミー論に代表される社会緊張理論であり、もう1つは、A・コーエン（Cohen 1955）やE・サザランドら（Sutherland and
Cressey 1955）に代表される文化学習理論である。前者が、少年たちを犯罪の世界へと押し出す社会的なプッシュ要因を説明したものとすれば、後者は、少年たちを犯罪の世界へと引き込む社会的なプッシュ要因を説明したものといえる。

無論、犯罪社会学の知見はここに留まってきたわけではない。その後も新たな理論が様々に提唱され、その精緻化も日々進められている。しかし、それらのいずれも源流は社会緊張理論と文化学習理論のどちらかに求められるか、あるいは両者の統合を図ったものといってよい。そこで本論考では、いったんその出発点へと立ち戻り、それらの理論が前提としている社会状況が、現在の日本でどのように見られるのかを整理してみたい。

1990年代のわが国の少年犯罪について、社会緊張理論の観点から解明を試みた研究の1つに、米川茂信（1996）による学歴アノミーの分析がある。そこで本論の前半では、彼の調査から得られた知見にもとづき、現在の少年犯罪の激増をアノミーの不成立という観点から説明を試みる。米川が指摘したように、学歴アノミーと少年犯罪の促進要因として作用してきたのなら、現在はそれが作動しなくなっていると推測されるからである。

また、米川自身は意図していなかったと思われが、彼の知見は文化学習についての考察にも応用が可能である。かつてR・クラウードとL・オーリン（Cloward and Ohlin 1960）が社会緊張理論と文化学習理論を接合させて機会構造論を構想したように、非合法な世界へと誘われる機会は、合法的な世界から絶えず出される程度に応じて開かれていきやすいものだからである。そこで本論考の後半では、現在の少年たちの世界では逸脱文化を学習する機会もまた失われているのではないかという観点から、少年犯罪の減少について説明を試みる。そして最後に、それらの知見を踏まえた上で、現在の減少傾向がもつ社会学的な含意についても考察を加えてみたい。

2 社会的緊張の弛緩

米川によれば、1990年代前半のわが国の中高生の間には、学歴アノミーと呼ぶべき心性が広く共有されていた。すなわち、大学進学目標の達成が困難であっても、おその目標に固執するという状況が識別された。彼の調査によると、進学が難しいと思っている高校生であっても、その約72％の男子が、そして約45％の女子が、大学への進学を希望していたのである。

そして、進学目標への関与が達成可能性の有無に関わりなく強調されるなかで、その目標達成を現実は放棄せざるをえなかった中高生たちは、犯罪への接近可能性を高めていった。彼の調査によると、男子無行少年と非行少年の分化の約35％が、同じく女子のそれの約22％が、大学進学目標の放棄によって説明されえたのである。

また米川は、大学進学目標を放棄するに至った規定要因のうち、教師の評価についての否定的認知と、否定的な自己観念の2つが、少年犯罪への関与を促進させる効果をもっていたと指摘する。さらに、後者の否定的な自己観念を形成する諸要因を解明すると、幸福な生活の可能性についての否定的認知と、才能や能力の発揮についての否定的認知の2つが、一般少年よりも非行少年にとってわずかに高見出されたと指摘する。

以上の調査結果から、1990年代前半期におけるわが国の少年犯罪は、当時の中高生に広く共有されていた大学進学目標を放棄することによって促進され、さらにその放棄は、教員の評価についての否定的認知、幸福な生活の可能性についての否定的認知、才能や能力の発揮についての否定的認知によって促進されていたといえる。これらの要因によって大学進学目標を放棄した中高生は、他の要因によって同目標を放棄した中高生よりも、
犯罪への関与率が高かったのである。

では、これらの知見を踏まえて、現在の中高生が置かれている社会状況と彼らの心性を眺めてみると、どのような事態が見えてくるだろうか。

まず、わが国の大学進学率の推移を見ると、1990年代以降もずっと上昇し続けていることが分かる（図9）。もはや現在は、大学進学が希少な価値を有するとは思えない時代である。もちろん、それでも大学進学を希望しながら叶えられない者にとっては、アノミー状況に置かれていることによるのでは、両者の間にギャップがあるかぎり、社会的緊張が高まったと思ええない。

そこで、大学進に該当する年齢人口の推移を見てみよう（図10）。すると、進学率が上昇しても少子化の進行によって該当人口が減っているため、

実際に大学に通っている人口にはさほど大きな変化がないことが分かる。他方、わが国の大学数の推移を見てもとすると、その数は現在までずっと増えて続けるており（図11）、大学進学への門戸は実質的に広がっていることが分かる。大学を選ぶなければ、希望者の全員が大学進学できるようになっているのである。

実際、現在の中高生の学習時間の平均は、1980年代の2.3分の2程度になっている（図12）。いまや進学競争へと崩り立てる中高生は減っているといってよい。現在の中高生にとって、大学進学はかつてより容易なものとなり、その目標を放棄せざるをえない者たちはも減らしてきた。したがって、1990年代に米川が指摘したような学歴アノミーは、現在の日本ではほどんど見られな
図13 担任の先生は分かってくれているか

図14 学校は楽しいか

くなっている、かつて学歴アノミーが少年犯罪の促進要因として作用していたとすれば、今日の日本で少年犯罪が減少しているのも当然の帰結といえる。

後期近代の黎明期における少年犯罪の減少

出典：NHK放送文化研究所『放送研究と調査』2013年1月号
3 逸脱文化の重要性

逸脱行動へ接近させる社会構造的な緊張状態に、少年たちが置かれていたとしても、その環境下に何らかの因子が犯罪へと導くわけではない、そこで逸脱文化の形成という観点から犯罪原因論を展開したのが文化学習理論である。社会緊張論が、社会構造的な矛盾というマクロな変数を扱ってきたとすれば、文化学習論は、人的関係の相互作用というミクロな変数を扱ってきたとえる。

たとえば、逸脱的な副次文化を学習する機会の有無に焦点を当て、主観的な状況定義によってそれが左右される過程に着眼したサザフランドとクレッシー（Sutherland and Cressey 1955）の差異的接触理論とは、個別具体的相互作用のあり方にによって、文化学習の機会が大きく影響を受ける点に着目したものである。また、少年たちの多くは支配文化と副次文化のあいだを模索存在するという摘しマッツァ（Matza 1964）の漂流理論も、文化構造の位置というスタディックな問題としてではなく、その間を個別具体的に行き交うダイナミックな主体の問題として、逸脱行動を説明しようとしたものだという。

このように、非行少年としてのバーソナリティ特性は、いきなり単純な少年の内面に形成されるわけではない、仲間集団における文化学習をつないで社会的に形成されるものである。少年たちは、逸脱的なバーソナリティ特性を有しているから非行集団へ加わるのではなく、非行集団の世界に慣
図16 私は他の人々に劣らず価値のある人間である

出典：日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」2013年

図17 望ましい生き方（他人的面倒をみるか）

出典：NHK放送文化研究所『放送研究と調査』2013年3月号

後期近代の黎明期における少年犯罪の減少 85
へ走る動機は、文化的目標と制度的手段の乖離からストレートに形成されるものではないからである。

そもそも逸脱行動のアノミー論を唱えたマートンにとって、犯罪とは革新的行為に類型化されるべきものだった。しかし、米川の指摘する学歴アノミーによって捉えられる少年犯罪は、マートンの図式に従うなら、むしろ逸脱的行為に類型化されるべきものである。だからこそ、それはかつての貧しい社会に多かった生活型の犯罪だけでなく、社会全体が豊かになるにつれて増えてきた反抗型や遊び型の犯罪にもよく当てはまっていたのである。仲間からの眼差しに陥られ、それゆえに仲間に対する演技の要素を含んだ犯罪への関与していく少年たちの姿が、そこには数多く見受けられた。

マートンが革新的行為に類型化した犯罪とは、いくら望んでも合法的には叶えられない文化目標を、いわば非合法な手段によって埋め合わせようとするものだった。すなわち、目標と手段の乖離を埋め合わせる行為が犯罪だった。犯罪に関与することでそれが可能だったのは、マートンが想定していた文化目標が、アメリカン・スピリットに象徴される金銭的成功だったからである。財産アスピレーションは、その獲得プロセスが結果にストレートには反映しない、貨幣とは基本的に匿名的なものであり、汗流して稼いだ1万円も、窃盗で入手した1万円も、どちらも同じ価値を有しているからである。

しかし、米川が指摘した学歴アノミーにおいては、逸脱行為が目標と手段の乖離を埋め合わせる手段として機能することはありえない。地位アスピレーションを非合法な手段で満たすことは不可可能である。その達成プロセスが結果にストレートに反映するからである。非行に走ったからといって、叶えられなかった学歴を入手できるわけではない。いや、むしろその目標の実現からはさらに遠のいてしまうだろう。大村英昭（1972）が指摘したように、同じく希少価値を求める願望であっても、財産アスピレーションと地位アスピレーションでは特性質がまったく異なっている。

したがって、高い学歴の獲得という文化目標からの離脱が逸脱行動へとつながっていくためには、財産アスピレーションの場合以上に、逸脱文化への積極的な関与が必要条件となる。とりわけ少年犯罪は、成人の犯罪とは異なって、集団で形成され、相手がいることが多い。非行集団は、たんに犯罪の巧みな手口を伝授するだけの場ではなく、犯罪に対して許容的な態度を醸成する場でもある。だからこそ、非行集団には、反社会的な態度や信念の確立を促すことを意味していた。では、このような視点から現在の中高生たちの人間関係を眺めると、どのようなことが見えてくるだろうか。

4 文化学習の不成立

たんなる仲間集団とは違い、対抗文化を備えた非行集団が少年たちの世界に成立しうるためには、それにとっては共通の敵となる存在が必要である。A・コーヘン（Cohen 1955）が、少年犯罪とは大人の支配文化に対する反動的な副次文化を学習した結果と述べたように、非行文化とは大人社会に対する反動形成だからである。かつてその敵役を担ったのは、学校の教師であり、地域社会の大人であり、また親でもあった、大人と子どもの敵対的な関係が、そこでは自明の前提とされていた。

ところが、そのような視点から日本の大人と子どもの関係を改めて眺めてみると、現在ではその前提が成り立たなくなっていることに気づかされる。第二次大戦後の高度経済成長を経て社会が豊かになっていくにつれて、日本人の価値意識は大きく変容してきた。伝統的な枠組みから解放され、
価値観の多様化が進んできたのである（図18）。
しかし、その変化の推移を世代別に見てみると、
現在へと近づくにつれて、親子間の意識のギャップ
がだんだん縮小していることが分かる（図19）。
もはや今日では、大人と子どもとの価値観の対立
という構図が成立しなくなっている。
このような世代間ギャップの縮小は、今日の親
子関係のあり方を大きく変えている。たとえば、
従来の常識からすれば、とうとう思春期にあたる
中高生にとって、友だち関係の比重は親子関係よ
りはるかに大きいはずだった。ところが昨今の中
高生には、自分の悩みを友だちに相談するのでは
なく、母親に相談する者が増えている（図20 高
校生は省略）。なぜなら、母親は自分のことをよ
く分かってくれ、優しく接してくれる存在だと感
じるようになっているからである（図21）。博報
堂生活総合研究所が小学4年生から中学2年生を
対象に行なってきた調査でも、家の中で一番いる
場所は居間だと回答した子どもは1997年には約
56%だったが、2012年には約76%と増えてい
る。また、家族といることをホッとすると回答した子
どもも1997年には約35%だったが、2012年には
約46%と増えている。
親の側の視点に立っても、同様の傾向は見受け
られる。1980年代の親たちと比較すると、現在

図18 日本人の意識の変化

図19 日本人の意識の変化（世代別）

図20 悩みごとの相談相手

の親たちは子どもと意見が合わないと感じる割合
が激減している（図22）。とりわけ生活態度につ
いてはそうである。意見の不一致を感じる機会が
増えているのは、勉強に関することや電話に関す
ることのみであるが、勉強について親子の意見が
合わないのは、先述したように今日の子どもたち
はすでに学歴アノミーから解放され、勉強へと帰
られなくなっているのに対し、親の世代はまだ以
前の学歴観を引きずっているからである。また電
話について意見が合わないのは、今日の子どもた
ちがすでにネットの普及した後に思春期を迎えた
デジタル・ネイティヴであり、親たちが若かった
時代とは電話の使い方も大きく異なっているから
である。
このような事態が進んだ結果、家族に対して充
図21 どんな母親か

図22 子どもと意見が合わないこと

出典：NHK放送文化研究所『放送研究と調査』2013年1月号

88 1 課題研究 犯罪率の低下は、日本社会の何を物語るのか？
実感を覚える若者は増えている（図23）。とくに2003年以降はその上昇率が激しい。また同様の傾向は、教師と生徒の関係においても見受けられ、すぐに指摘したように、教師が自分のことを分かってくれると感じている中高生は、1980年代から今日まで総じて増加傾向にある（図13）。そのため、学校生活を楽しいと感じる中高生も増加している（図14）。その変化の割合が鰭やかで、親子関係ほど急激な変化が見られないのは，教師のほうが年齢層の幅がはるかに大きいからである。とくに現在の学校では高年齢層の教師が非常に多くなっており，かなりいびつな年齢構成を示している（図24）。しかし，それでもなお両者の対立構造が崩れてきたことの意味は大きい。

では，なぜこのような事態が進行しつつあるのだろうか，わが国の経済成長率は，第二次大戦後
非行グループの弱体化させてきた。たとえば、かつて非行グループの象徴的な存在として君臨してきた暴走族も、今日では減少の一途をたどり、その構成員となる少年たちの数も減り続けている（図27）。

ちなみに、非行家族から受ける影響力は、初犯の少年より再犯の少年のほうが強いようだ。それだけ非行文化に染まった結果と考えられるからである。しかし、その再犯少年もまた2003年以降は減少の傾向にある（図28）。近年、再犯者率が増加していると指摘されるが、それは再犯者の減少率よりも初犯者の減少率のほうが激しいからである。たとえ緩やかにあっても、再犯者と確実に減少しているという事実は、それだけ非行文化の影響力が失われたことを示している。

ここで注目すべきなのは、日本が高度成長期を終えて安定成長期に入り順に思春期を迎えた世代が、現在ではすでに親の立場になっているという点である。その子どもたちが思春期を迎えはじめたのが、じつは2000年を少し越えた辺りからなのである。少年犯罪の減少傾向もその頃から始まったのだとすれば、それが世代間ギャップの縮小とけして無縁の現象ではないことが示唆される。現在の中高生たちの間では、たんにアミーチが喪失し、ブッシュ要因が消え去っただけではなさ、それに加えて、逸脱文化の学習機会も失われ、ブレル要因もまた消え去ったのである。

5 宿命主義の広がり

では、こうして訪れた少年犯罪の激減という今日の平穏な状況は、はたして好ましいものと言い切ってしまってよいのだろうか。たしかに犯罪が減ることは望ましい事態に違いないが、これまでどん全面社会も犯罪率を下げることに躍起になってきた。その点からいえば、現在の日本はまさにユーラシアに近づいたといってよいかもしれない。
図27 暴走族の構成員数・グループ数の推移（1999年～2008年）

出典：法務省「犯罪白書」

図28 刑法犯少年の再犯者の推移

人口比は少年人口1000人当たりの再犯者の検挙件数を指す。
出典：警察庁「平成21年中における少年の補導及び保護の概況」

図29 相対的貧困率の推移

出典：ウェブサイト「社会実情データ図録」

しかし、かつてE・デュルケーム（Durkheim 1893）が、一定の犯罪が存在する社会こそ健全であると指摘したことを思い出すると、その静けさの裏で進行しつつある事態にも目配りをしておかねばならないだろう。

学歴アノミーの衰退を論じたさいに、現在は大学へ進学しなければ望者の全員が進学できる状況になっており、したがって進学目標を放棄せざるをえない者たちも減少していると述べた。その傾向はたしかに見受けられるし、だからアノミーに苛まれる中高生も減ってきたのが、しかし今日の経済状況を踏まえれば、これはあまり正確な表現ではないかと思われる。

昨今の日本では格差社会化が進んでいるといわ
れる。実際、わが国の相対的貧困率は上昇してお
り、それは子どものいる家庭においても同様であ
る(図29)。そのため、家計の困難を抱えるなか
で進学を断念せざるをえない中高生が増えている
のも事実である。で、そこでなぜ米川が指摘し
たようなアノミーが生じていないのかだろうか。
自らの学力不足によって進学を断念せざるをえな
い場合よりも、家計上の困難によって進学を断念
せざるをえない場合のほうが、はるかに不満感は
強いはずである。しかし現実には、中高生の生活
満足度は上昇しつづけている。

吉谷剛彦(2001)によれば、1990年代以降の
高校では、「がんばれば必ず成功する」と考える
生徒と「何をやっても無駄だ」と考える生徒の間
で、意欲の二極化が進んでいるという。彼はこれ
をインセンティブ・デバイドと呼び、かつての平
等主義的な教育理念が放棄された後、出来る子と
出来ない子の学力格差が大きく広がってきたと警
鐘を鳴らす、学力格差が拡大しているなら、出来
ない子の不満はそれだけ増し、彼らの非行が増
えてもおかしくないはずだが、現実にはそうなっ
ていない。

ここで再びマートンの鋭い洞察に立ち返ってみ
よう。内面化された文化目標に応じた達成手段が
開かれていない状況について、それを単に達成機
会の剥奪理論へと矮小化してしまうことなく、あ
ってデュルケーム(Durkheim 1897)のアノミー
概念を持ち出して説明しようとしたのは、彼の考
察の力点が達成手段の不平等配分にではなく、じ
つは文化目標の平等配分にあたるからだった。個
々の欲求を際限なく燃や立てつづけるアメリカ
ン・スピリットこそ、彼の分析の焦点だったので
ある。だからこそ彼は、「アメリカ最大の美徳が
アメリカ最大の悪徳を招いている」と揶揄したの
である。

マートンが指摘するように、人々の不満の程度
は目標までの距離に反比例して増減する。目標実
現の可能性は自分にも関わっているはずだと思う
のに、現実にはそれを実現できないときにこそ、
人々の不満感は強く燃や立てられる、逆にいえば、
そもそも最初から達成可能性をまったく感じてい
なかったから、そこには希望が生まれることもなく、
したがってその希望が裏切られることから生ずる
不満もない。かつてデュルケームは、このような
心性をアノミーの対極に捉えて宿命主義と呼んだ。
そうしてみると、今日の中高生たちの間で広がる
一見平穏な静けさも、この宿命主義的な心性に由
来するのではないかとの疑念が浮かび立つ(土井
2012)。

不満とは希望の裏返しである。希望をもたない
人間は、不満に苛まれることもない。それがアノ
ミー論の合意だった。しかしながら、たとえ大学進学
を目標に据えられなかったとしても、行きたいのに行
けないと考えた結果ではなく、すなわち懸命の目
標を断念した結果ではなく、そもそも最初から行
きたいなどと考えていないのだとすれば、そこに
学歴アノミーが生じることなく、したがって際
限ない不満感に苛まれることもない。大学進学の
有無にかかわらず、押し詰めて生活満足度が上昇
しており、少年犯罪も減少している背景には、こ
のような宿命主義の広がりがあるのではないだろ
うか。

西田芳正(2010)は、近年の貧困家庭の子
どもたちは、自らの境遇に対して違和感や反発を
覚えるというよりも、むしろそれをくぐり「自然な」
こととして受け入れる傾向が強くなっていると指
摘する。「そこには、[勉強がわからない、学校で
成功できない、貧しい暮らしから逃れたいのに見
通しが立たない]といった『不満や反抗』の様相
は見られず、『希望を持ってすどうでもよくなって』
妊娠、出産する女性の姿もない。外の世界から見
れば、親と同様の不安定で困難の多い生活を、そ
図30 現状を変えようとするより，そのまま受け入れる方が楽に暮らせる

出典：日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」2013年

うと気づかないままに自ら引き寄せ……なじみのある，見慣れた生活，自ら希望した生活に向かって進む大人への移行過程」が見受けられるというのである。

単時点での調査なので以前との比較はできないが，読売新聞が2003年に発表した「全国青少年アンケート調査」でも，「努力しても成功するとは限らない」と回答したものが75％を占めている。また，高校生新聞が2006年に行なった調査でも，40％の高校生が「競争の結果，格差が広がるのは仕方ない」と回答し，30％の高校生が「努力しても報われない」と回答している。斎藤環（2005）は，この調査結果を受けて，「学习や修練によって自分が変わるという期待すら存在しない，まるで『自信がないこと』にかかって速くよよりも自信があるというような，『確固たる自信のない』とでも言うべき態度」が，若い世代に蔓延しつつあると述べる。

宿命主義的な心性を抱く少年たちは，たとえ劣悪な社会環境に置かれていたとしても，その状況に対して不満を抱くことなどない，希望それ自体が格差配分されているため，反発や絶望の対象とするどころか，「それが自分の宿命なのだ」と淡々と受け入れてしまう。今日の社会環境は，若者が全面的に劣悪さをあまりないものになっている。にもかかわらず少年犯罪が減少しつつある背景には，このような面も指摘できるのではないだろうか，実際，現状を変えようとするよりも，そのまま受け入れるほうが楽に暮らせると考える高校生が，世紀を越えた辺りから激増しているのである（図30）。

6 後期近代の黎明期

本論考は，考察の対象を少年犯罪に限定し，その減少傾向の背景と合意について論じてきた。人生であっとも多感な季節を生きている思春期の若者たちにこそ，今日の時代精神はもっとも先鋭に反映されていると考えたからである。しかし，若者たちほど敏感ではないにせよ，大人たちもまたこの時代の空気を不思議さながら生きている。
実際、生活満足度が上昇しているのは若者たちだけではない。だがそれら、本論考の知見は、成人犯罪に対しても同様に当てはめられるはずである。

内閣府が行なっている「国民生活に関する世論調査」によると、現在の生活を満足と感じている人の割合は、2013年6月の最新データで71%に達している。1995年の72%に続いて史上2位の高さである。既述のように生活満足度は期待値との関数であり、どこに拠点を置くかで自己評価を変化する。電通総合研究所が2005年に行った調査でも、現在の生活に満足を感じる人びとは過去最高の多いとされていたが、その現在の自分の生活程度を「中下の下」と考え人びともまた大幅に増えていたのである。

すでに論じたように、日本人の意識は1973年から2003年まで時代を下るにつれ、〈伝統志向〉から〈伝統離脱〉へと大きく変化してきた（図18）。ところがそのデータをよく見ると、2003年から08年にかけてその方向が反転し、再び伝統志向へと向き合っていることがある、これまで近代化の過程で伝統からの解放を目指してきた日本人は、ここへ至って再び伝統へ埋め戻されることを望むようになっている。

いうまでもなく、伝統的な価値観と相性がよいのは、ときにアノミーをもたらす達成主義的な人生観ではなく、むしろ宿命主義的な人生観である。他方、逸脱行動の多くが不満の発露なのだと言ったら、それは逸脱者が多少なりとも希望を抱いていたことの証でもある。希望が完璧に剥奪された社会に犯罪はない。だからその社会には進歩の可能性もない。かつてデルルームは、その状態を不健全だと嘆していたのである。

ここでA・ギデンズ（Giddens 1991）の用語を借りるなら、これは日本がすでに前期近代の段階を終え、後期近代へと突入しつつある時期の派生現象と看做すこともできる。脱理込みが前期近代の特徴だったとすれば、再埋め込みへの心性は、その終焉にともなう反動も考えられるからである。私たちは、その地点からもう一度、現在の社会を見つめ直してみる必要があるのかもしれない。

[文献]
土井隆義、2012『若者の気分：少年犯罪＜減少＞のパラドックス』岩波書店．
Durkheim, Émile, 1893, De la division du travail social: étude sur l'organisation des sociétés supérieures. (=1971, 田原音和訳『社会分業論』青木書店.)
———, 1897, Le Suicide: étude de sociologie. (＝1985, 宮島義訳「自殺論」中央公論社.)
芮谷剛彦，2001『階層化日本と教育危機』有信堂高文社．
河合幹雄，2005『犯罪統計の信頼性と透明性』『學術の動向』10月号．
Matza, David, 1964, Delinquency and Drift, Wiley. (=1986, 非行理論研究会訳『漂流する少年』成文堂.)
西田芳正，2010『貧困・生活不安定層における子どもから大人への移行過程とその変容』『犯罪社会学研究』35: 38-53.
斎藤環，2005『「負けた」教の信者たち』中公新書ラクレ．
Sutherland, Edwin H. and Donald R. Cressey, 1955,
Principles of Criminology, Lippincott.
米川茂信，1996『学歴アノミーと中・高生非行』『犯罪社会学研究』2.
Decrease in Juvenile Crime at the Dawn of Late Modern Society:
From the Viewpoint of Social Strain Theory and Cultural Learning Theory

Takayoshi Doi
(The University of Tsukuba)

The number of reported juvenile crimes in Japan continues to decrease from 2003. The result is the same even if the juvenile population is used as the denominator. This study tries to explain this phenomenon from the possibility of a change of mentality on the juvenile side, holding constant for the possibility of a change of attitude on the control side, among the factors considered to have contributed to it.

Traditionally, criminology contains two criminal cause theories that pay attention to motive formation of the deviate subject. One is social strain theory and another is cultural learning theory. Therefore, this study observed present Japan from both of these viewpoints, and clarified that the social circumstances, which those theories made the obvious premise, are no longer seen in current Japan.

Deviant action is promoted when one is pushed out from normal daily life by being exposed to the anomic which social strain brings about, and is pulled into the deviant underworld by contact with, and learning about, deviant culture. If this is true, the promoting power of deviant action will be weakened when social strain loosens and deviant culture declines. It is the current situation in Japan.

Such a situation is seen now because Japan has moved from the early modernization stage to the late modernization stage. Additionally, the new fatalism derived from the mentality to the re-embedding, a feature of this era, is promoting this phenomenon from behind. This is because almost all crime is an expression of dissatisfaction, and most dissatisfaction results from desire.

Key words: anomie, flattening, fatalism